

小型無人機の利活用と技術開発のロードマップと 制度設計に関する論点整理（案）（概要）

- 昨年12月より、関係府省庁、メーカー、利用者等の団体をメンバーとする「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」において検討。
- 「小型無人機の利活用と技術開発のロードマップ」を取りまとめるとともに、安全確保に向けた制度設計の論点を整理、検討の方向性を提示。
- 今年夏に、安全確保に向けた制度設計の方針を取りまとめ。

小型無人機の利活用と技術開発の ロードマップ

- 小型無人機の将来的な利用形態（次の4段階のうちレベル3, 4）の本格化に向け、必要な技術開発や環境整備に関する事項を整理。

レベル1（目視内・操縦飛行）
レベル2（目視内）
レベル3（離島・山間部等の無人地帯での目視外）
レベル4（都市部等の有人地帯での目視外）

- 特に「早ければ3年以内（2018年内）に荷物配送を可能とする」ことを目指し、2020年代には都市を含む地域における荷物配送等も実現されるよう、航続時間や風雨等への耐性の向上、衝突回避機能、運航管理システムの構築等のための技術開発の支援等を行う。

安全確保に向けた制度設計に関する 論点整理と検討の方向性

- 制度設計に当たっての基本的考え方
 - 制度の柔軟性の確保、技術革新を促進する、安全性の総合判断（官民連携）、合理的な範囲での規制、国際的な調和に配慮
- 機体、操縦者、運航管理体制
 - 目的（趣味、ビジネス）を問わない、リスクの程度に応じた制度設計が必要。
 - 民間の能力、知見を活用することが必要
- 航空機・小型無人機相互間の安全確保
 - 無人機側の回避ルール、小型無人機間の衝突回避ルールの策定が必要
 - 空港等では、飛行制限の強化が必要
 - 有人機、無人機の飛行情報を共有する仕組みの構築、システム化の検討が必要
- その他（保険の活用、プライバシー保護）